



# 貸借対照表

2019年12月31日現在

株式会社日本旅行オーエムシートラベル

単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 2,465,786 】	【流動負債】	【 1,986,862 】
現預金	189,231	未払金	1,019,094
貯蔵品	5,203	未払費用	32,173
未収入金	538,121	未払法人税等	22,412
未収手数料	16,822	未払消費税	2,184
前払費用	11,578	受託販売金	149,862
短期貸付金	1,680,000	旅行預り金	681,506
立替金	12,190	預り金	76,545
繰延税金資産(短期)	0	その他流動負債	3,083
その他流動資産	12,638		
貸倒引当金(流動)	0		
【固定資産】	【 428,862 】		
(有形固定資産)	( 56,217 )		
建物附属設備	147,600	負債の部合計	1,986,862
減価償却累計	△ 122,127		
器具備品	70,336	純資産の部	
減価償却累計	△ 49,470	【株主資本金】	【 907,785 】
建設仮勘定	9,877	(資本金)	( 240,000 )
(無形固定資産)	( 1,659 )	(資本剰余金)	( 160,000 )
ソフトウェア	1,388	資本準備金	160,000
その他無形固定資産	271	(利益剰余金)	( 507,785 )
		繰越利益剰余金	507,785
(投資その他)	( 370,985 )		
差入保証金	355,834	純資産の部合計	907,785
破産更生債権等	0		
繰延税金資産(長期)	15,150		
貸倒引当金(固定)	0		
資産の部合計	2,894,648	負債及び純資産の部合計	2,894,648

# 損益計算書

自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日

株式会社日本旅行オーエムシートラベル

単位:千円

科目	金額	
【営業収益】		
国内旅行収益	1,001,088	
海外旅行収益	510,181	
付帯事業収益	51,745	
受託事業収益	2,640	1,565,655
【販売費及び一般管理費】	1,729,351	1,729,351
営業利益		△ 163,696
【営業外収益】		
受取利息	5,786	
その他	929	6,716
【営業外費用】		
支払利息	771	
その他	9,279	10,050
経常利益		△ 167,029
【特別利益】		
その他	250,000	250,000
【特別損失】		
固定資産除却損	13,251	
減損損失	33,026	46,277
税引前当期純利益		36,692
法人税住民税及び事業税		23,474
法人税等調整額		△ 2,348
当期純利益		15,566

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2019年 1月 1日から

2019年12月31日まで

株式会社日本旅行オーエムシートラベル

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株 主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換 算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	240,000	160,000	0	0	0	492,218	892,218	0	0	892,218
当事業年度中の変動額										
当期純利益						15,566	15,566	0	0	15,566
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額（純額）								0	0	0
当事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	15,566	15,566	0	0	15,566
当期末残高	240,000	160,000	0	0	0	507,785	907,785	0	0	907,785

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

#### (2) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 定率法を採用しております。

- ① 平成10年4月1日以降取得した物件(建物付属設備を除く)については定額法によりおこなっております。
- ② 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によりおこなっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づき定率法によりおこなっております。
- ④ 法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会実務対応報告第32号(平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

有形固定資産の減価償却累計額 171,597,039円

#### (3) 無形固定資産の償却方法 …………… 定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については会計上の貸倒実績率により計上しております。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 税効果会計を適用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 現預金には債務保証(銀行保証90,450,000円)見返りとして定期預金105,000,000円が含まれております。
- (2) 当期末現在における有形固定資産の減損損失累計額は41,045,930円となっており、減価償却累計額に含めて表示しております。
- (3) 偶発債務はありません。
- (4) 支配株主に対する債権及び債務の明細

[支配株主名]株式会社日本旅行 (単位：円)

短期金銭債権		
未収入金	その他	計
	1,680,000,000	1,680,000,000

(単位：円)

短期金銭債務		
未払金	その他	計
953,247,059		953,247,059

(注) 1.短期債権の「その他」は短期貸付金です。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引

売上高	10,979,789,645円
販売費及び一般管理費	94,322,562円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行する株式の総数	32,000株 (普通株式)
発行済み株式の総数	8,000株
(2) 自己株式	該当なし
(3) 新株予約権の株式	該当なし
(4) 剰余金の配当	該当なし

### 5. 税効果会計に関する注記

未払事業税	2,251,313円
減価償却費超過額	12,810,713円
貸倒引当金超過	0円
繰越欠損金	0円
未払費用(旅行負担分)	88,815円
繰延税金資産合計	15,150,841円

### 6. 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産額	113,473円15銭
一株当たり当期純利益金額	1,945円79銭